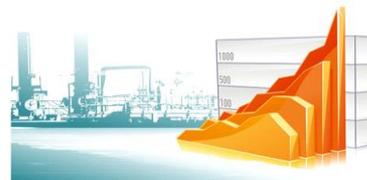


ぎふ経済レポート



令和4年8月分
岐阜県商工労働部

※企業等へのヒアリングは 8月25日～29日を中心に実施し、9月16日時点で作成。

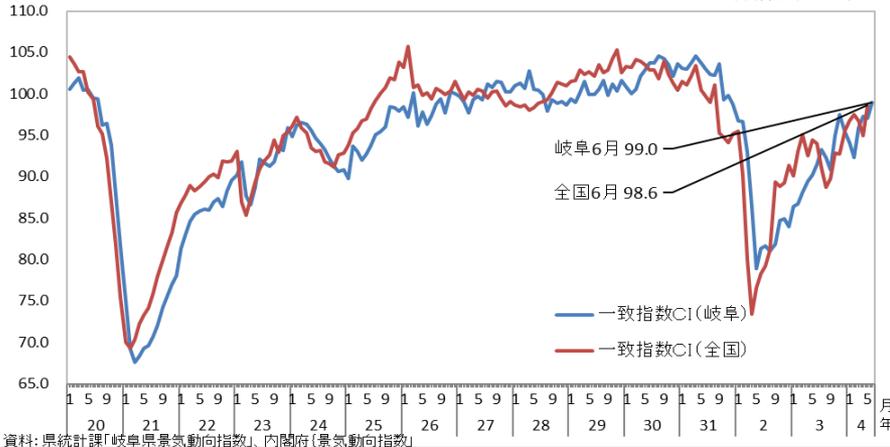
景気動向

○6月の景気動向指数(一致指数)は、99.0で前月比2.0ポイント上昇となった。

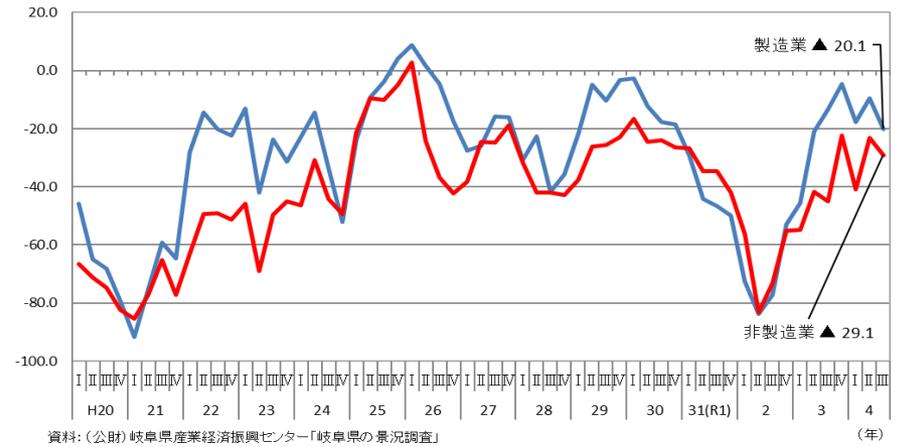
○7月の県内中小企業の景況感は、▲20で前月比4ポイント上昇となった。

○7-9月期の景況DI実績は、製造業で前期比▲10.7ポイント、非製造業で同▲5.9ポイントとなった。売上高DI実績は、製造業で前期比1.5ポイント上昇、非製造業で同▲3.5ポイントとなった。

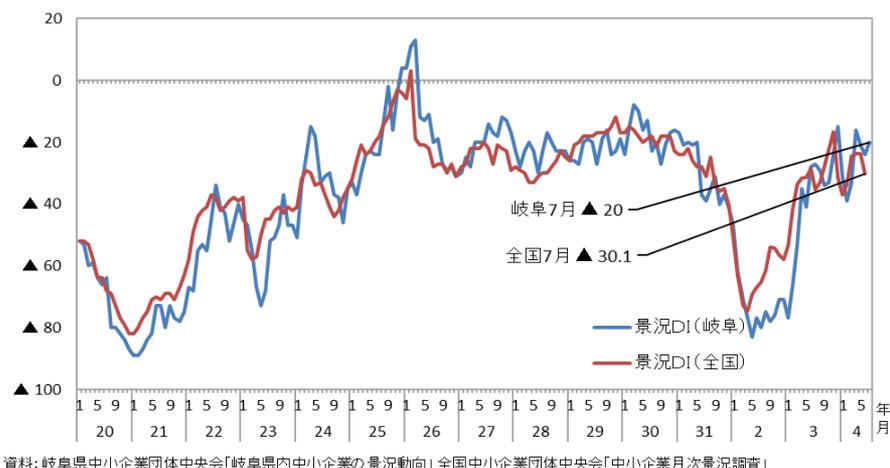
岐阜県及び全国の景気動向指数(一致指数)の推移 (平成27年=100)



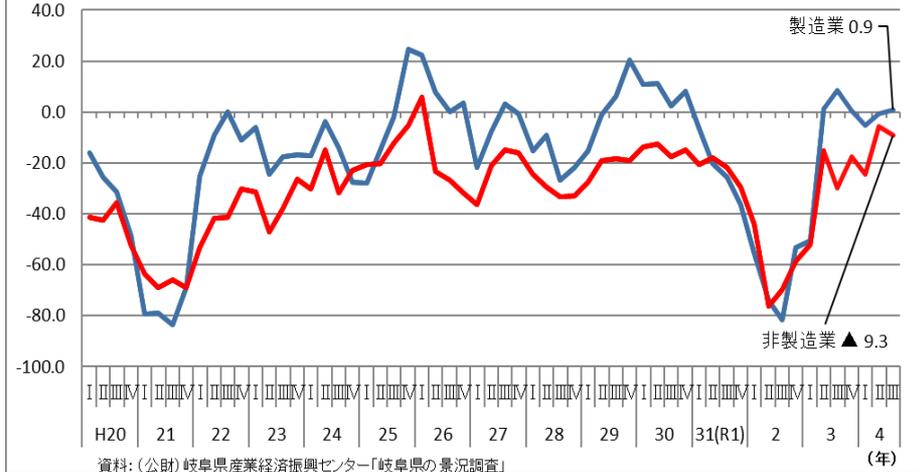
県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移

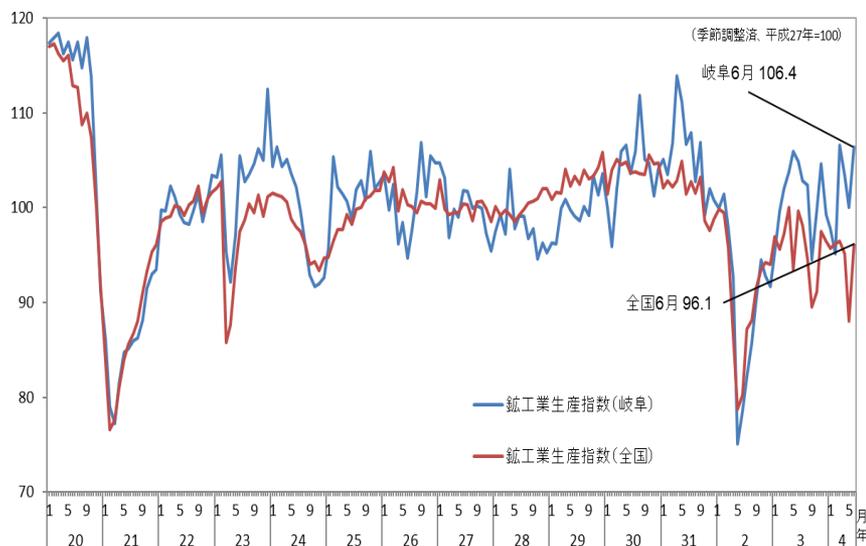


製造業

- 6月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、106.4で前月比6.4%上昇となった。
- 産業別の前月比では、化学工業、金属製品、はん用、窯業・土石、プラスチック製品工業で上昇した。

- 6月の主な産業の指数は、化学工業で前月比82.3%、金属製品で同4.9%、はん用で同4.8%、窯業・土石で同3.8%、プラスチック製品工業で同0.6%上昇した一方で、電気機械で同▲13.8%、輸送機械で同▲8.5%、非鉄金属で同▲3.9%、鉄鋼業で同▲0.5%となった。

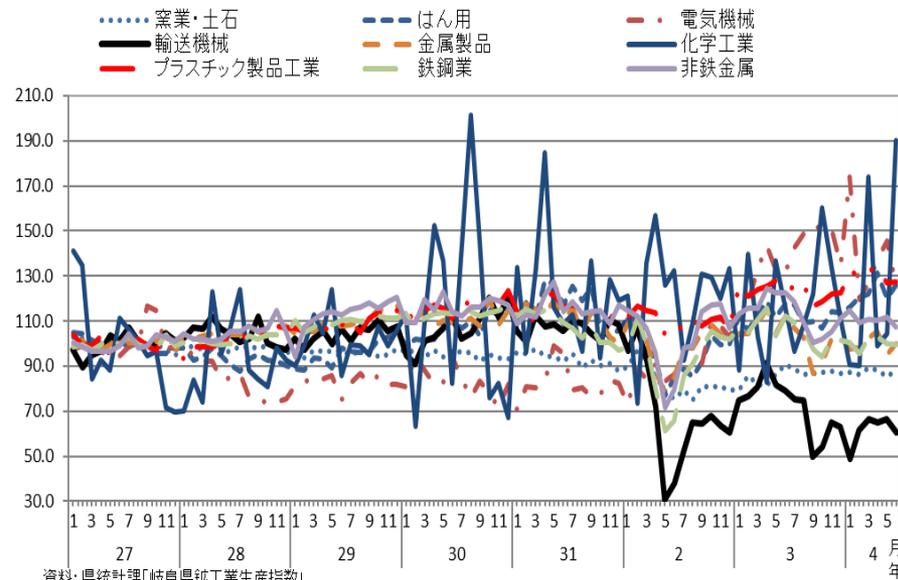
鉱工業生産指数の推移



資料: 県統計課「岐阜県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業生産指数」

主な産業の鉱工業生産指数

(季節調整済、平成22年=100)



資料: 県統計課「岐阜県鉱工業生産指数」

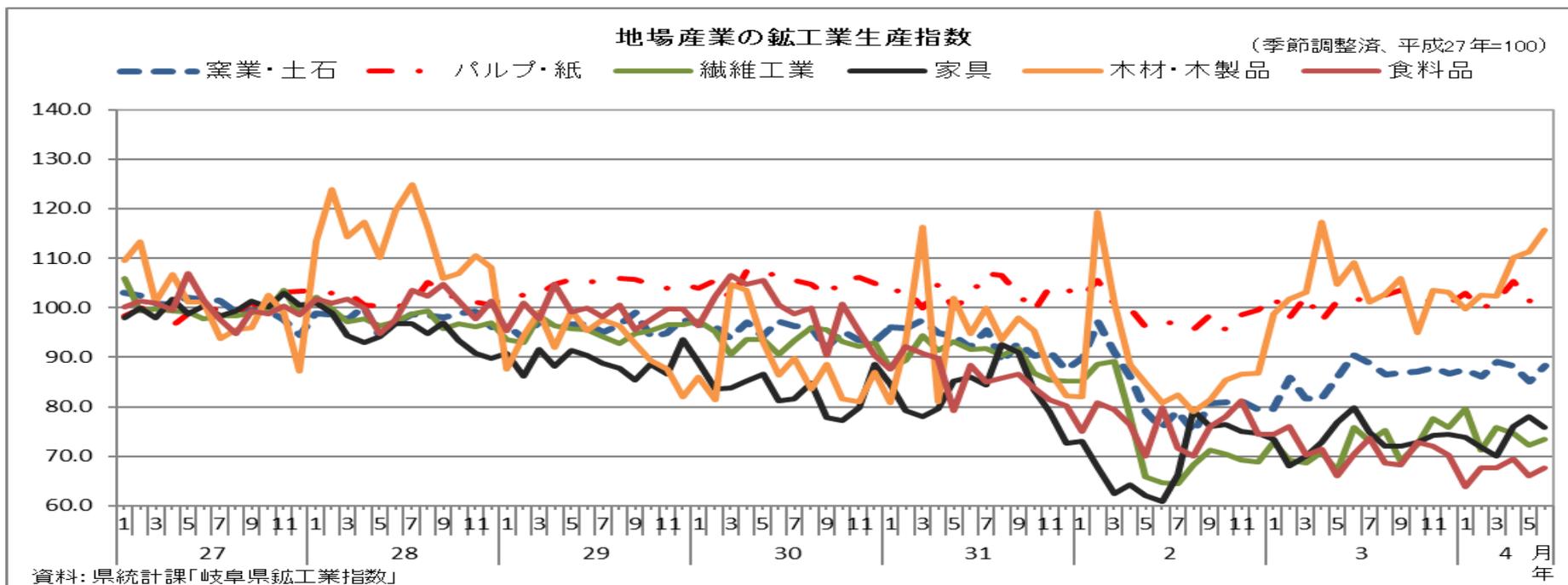
現場の動き

(※新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 半導体不足による大手自動車メーカーの減産の影響により、7月の売上は前年比3割減少となった。また、電気代が前月比2割値上がりし、売上の1割に相当する損失となった。(輸送機器)
- ◆ 受注は横ばい。しかし、部品の入荷遅延が続いており、代替品もなく、対応に苦慮している。(電気機械器具)
- ◆ 電気代など、鋼材以外の値上げは取引先に認めてもらえないため、利益を圧迫している。(非鉄金属)
- ◆ 自社の主要製品のひとつに輸出割合の多い製品があるものの、商社を経由し販売するため、円安の恩恵を受けられない。また、原材料価格は上昇しているものの、自社に価格決定権がないため、価格転嫁が困難。(輸送機器)

製造業-2

○6月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、木材・木製品で前月比3.9%、窯業・土石で同3.8%、食料品で同2.3%、繊維工業で同1.8%上昇した一方で、家具で同▲2.8%、パルプ・紙で同▲2.7%となった。



現場の動き

(※新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 原材料費、電気代、燃料費、人件費が全体的に高騰している。原材料費の高騰分は価格転嫁に理解してもらえるが、それ以外の高騰分を全て価格に転嫁することは難しい。(繊維・アパレル)
- ◆ 窯の燃料LPGが今後どのように影響するのか予測不可能である。資材価格も更に値上がりする可能性がある。価格転嫁できるものは一部であり、仕入価格の値上がりを簡単に価格転嫁できるというものではない。(窯業・土石)
- ◆ 円安の影響により輸出部門の収益は増えているものの、材料費等高騰の影響により経費も増加しており、今後も材料費等の高騰が続くようであれば収益が圧迫される。(刃物)
- ◆ 輸入材価格そのものの上昇と円安による上昇の影響を受けており、更なる値上げを検討中である。(木工)

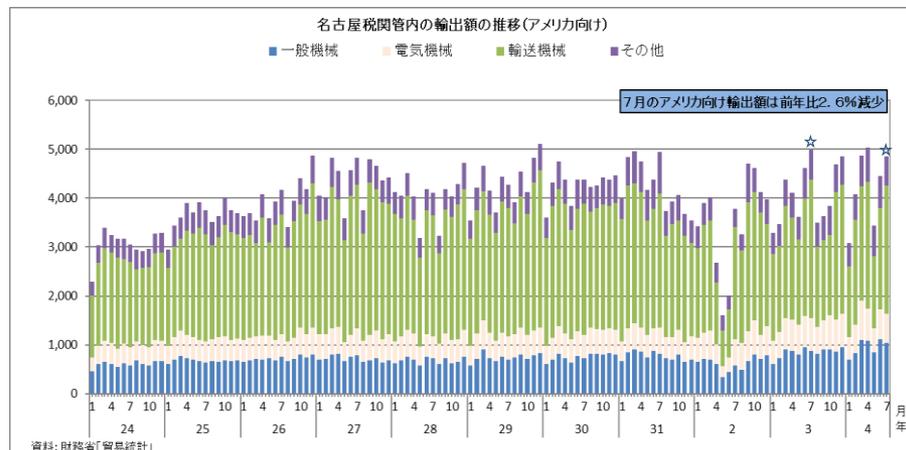
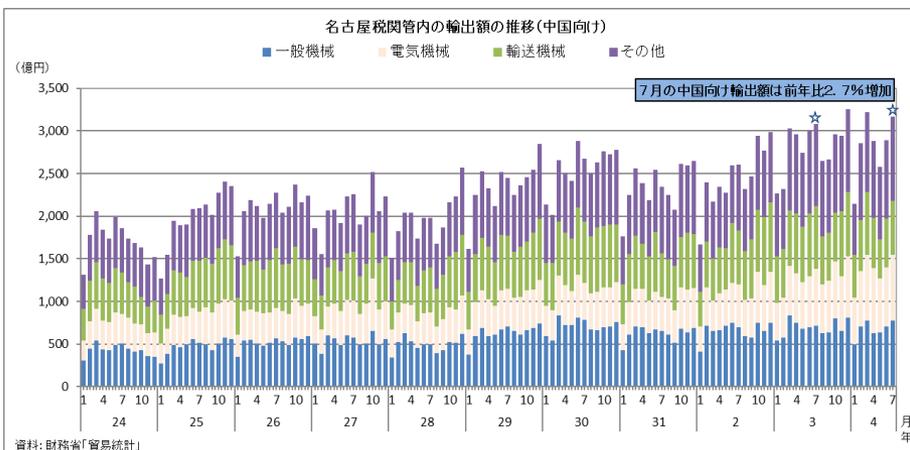
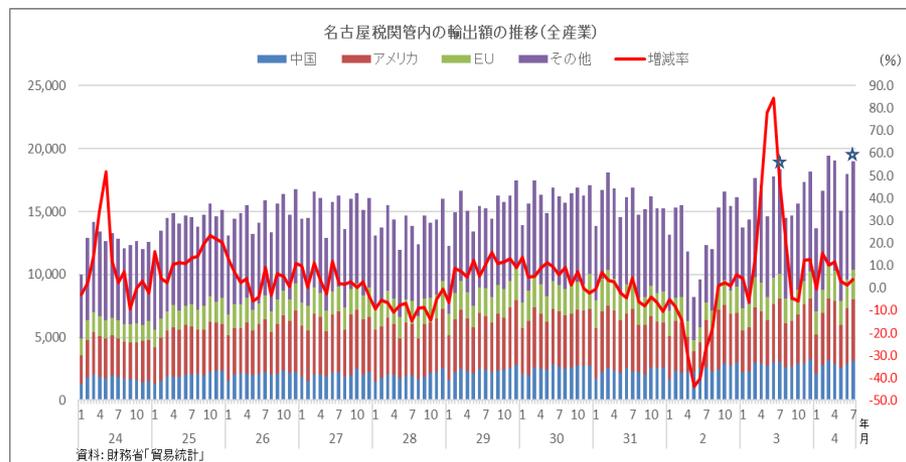
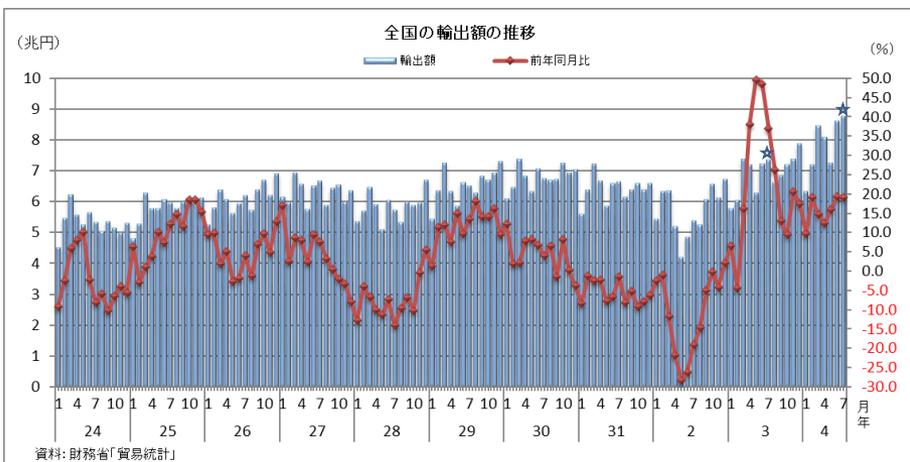
輸 出(名古屋税関管内)

○7月の輸出額(全国)は、8兆7,552億円で前年同月比19.0%増加した。

○7月の輸出額(名古屋税関内)は、1兆9,023億円で前年同月比3.7%増加し、6ヶ月連続で前年同月を上回った。

○中国向けは、全体で前年同月比2.7%増加した。その内、電気機械で同15.6%、一般機械で同8.8%増加した一方で、輸送機械で同▲15.2%となった。

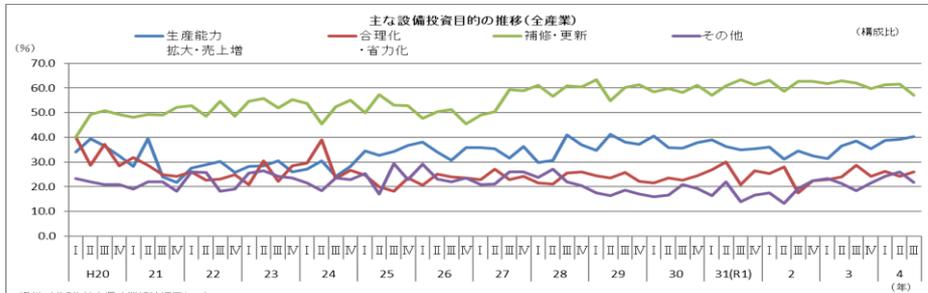
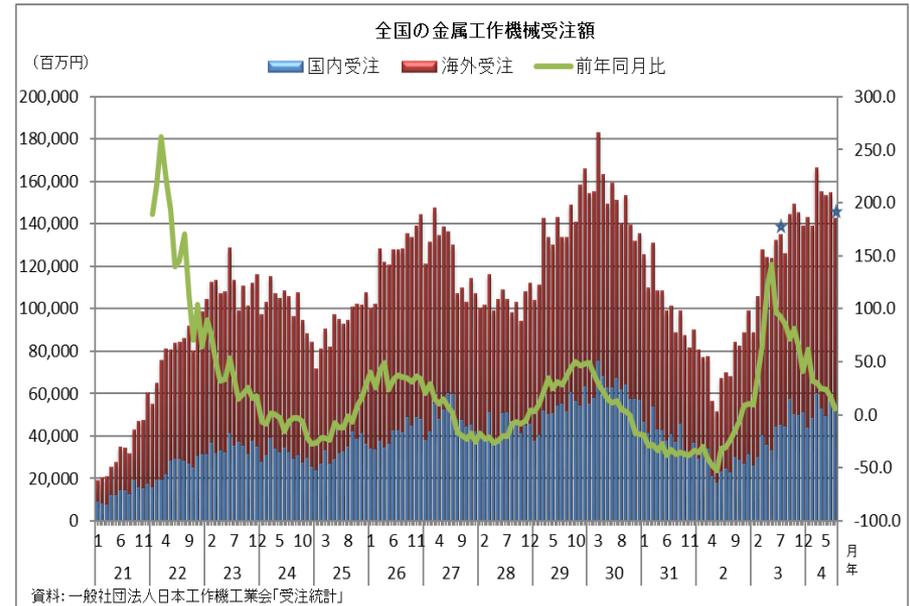
アメリカ向けは、全体で前年同月比▲2.6%となった。その内、一般機械で同18.8%増加した一方で、電気機械で同▲12.4%、輸送機械で同▲7.1%となった。



設備投資

○7-9月期の設備投資実施実績は前期比4.1ポイント上昇、設備投資意欲DI実績は同0.7ポイント上昇。設備投資実施DIの目的別では、「合理化・省力化」で前期比1.8ポイント上昇、「生産能力拡大・売上増」で同1.3ポイント上昇、「補修・更新」で同▲4.4ポイントとなった。

○7月の全国の金属工作機械受注額は、全体では前年同月比5.5%増加と21ヶ月連続で前年を上回った。内訳は国内受注では同14.5%増加と17ヶ月連続、海外向けは同0.9%増加と21ヶ月連続で前年を上回った。



現場の動き

(※新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 今冬にボイラーを更新予定。燃料を重油から電気に切り替え、脱炭素の推進に貢献できる。(輸送機械器具)
- ◆ 窯の買い替えを検討しているが、資材が高騰しており、購入時期の判断に困っている。(陶磁器)
- ◆ 増産及び作業のIT化を目的として、新工場の整備を完了した。(刃物)
- ◆ 設備更新時に二酸化炭素の排出量を算出する機関を紹介し、脱炭素に対応する設備の導入を提案している。(金融機関からのヒアリング)

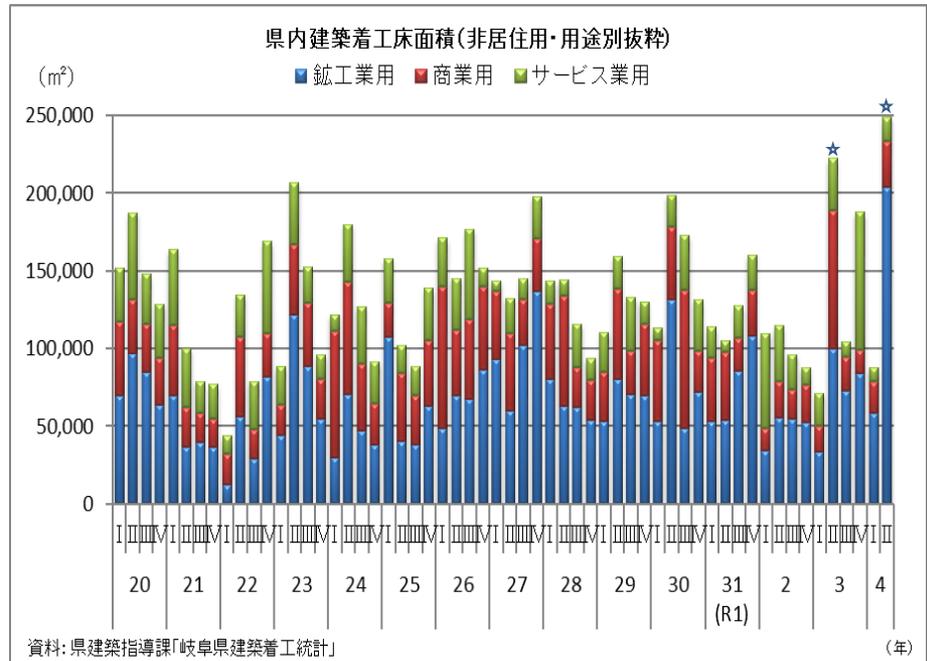
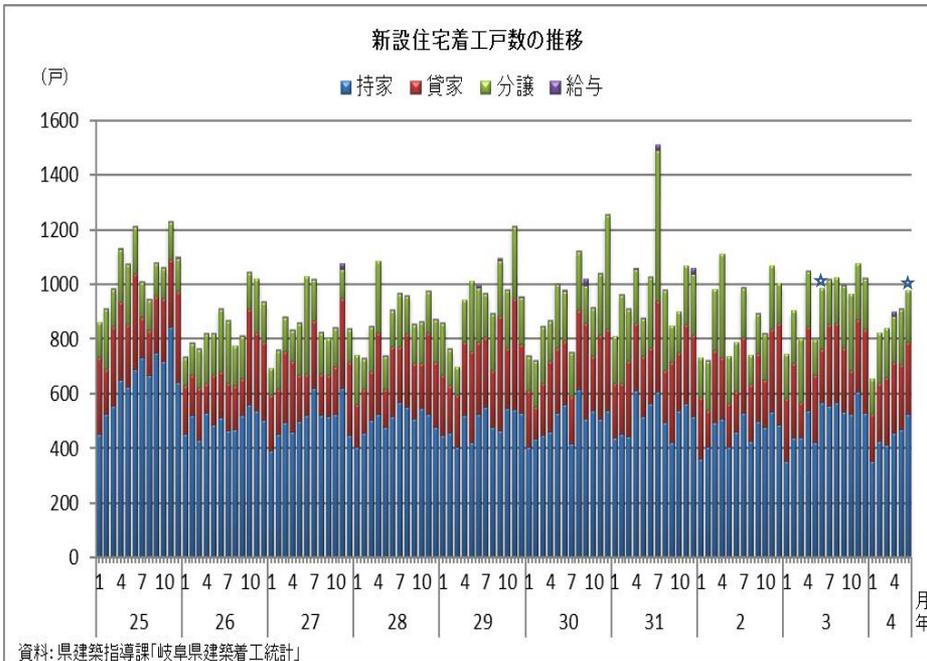
新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響について

- ◆ 電気代が前年比4割弱高騰している。ガス代も付随して高騰しており、収益を圧迫している。(輸送機器)
- ◆ アルミの値段は下降気味であるが、依然として前年同月比2割程度高い水準にある。価格転嫁は7~8割できている。しかし、光熱費等全てのものが値上がりしており、全てを価格転嫁できるわけではない。(輸送機器)
- ◆ 原材料などの仕入価格の上昇は、販売先の理解が得られず、依然として販売価格に反映できていない。仕入が全般的に値上がりしているわけではないため、この先も販売価格への反映は困難と思われる。(電気機械器具)
- ◆ 鉄、カーボン、油などの原材料高騰が続いている。販売先の約4割を占める中小企業に対して価格交渉を行っているものの、難航している。(生産用機械器具)
- ◆ 原材料高騰分は概ね販売価格に転嫁できたが、労務費の上昇分は2割程度しか転嫁できていない。電気料金については、価格スライド制などの相場変動の転嫁制度の導入を交渉している。(生産用機械器具)
- ◆ 価格転嫁が実施できているものもあれば、燃料・工具等については交渉中で、まだ価格転嫁できていない。(はん用機械器具)
- ◆ 円安の影響により、中国からの原材料輸入にかかる費用が2割増加している。(繊維・アパレル)
- ◆ 糸などの原材料の輸入が滞り、各工程で納期遅れが発生したりと機会損失がみられる。(繊維・アパレル)
- ◆ 原油・原材料価格は現状程度で推移すると考えている。価格転嫁はできているが、価格改定時より燃料や原材料価格が上がっているため、再度の価格転嫁が必要かもしれない。(窯業・土石)
- ◆ 原材料だけでなく、消耗品も値上がりしている。値上げ幅は多くが10%程度だが、鋼材は20~30%となっており、年1回の価格交渉(6月)において、例年よりも大きな値上げをした。(刃物)
- ◆ 売上は横ばいであるものの、仕入である紙の価格は30%上昇した。9月に一部商品を10%値上げ予定。(紙)
- ◆ 集成材は200%、合板は150%など、建築資材の高騰が著しい。(木工)
- ◆ 燃料油価格も高止まりの状況で、他の物品の値上げもあり、経営に影響を与えている。価格転嫁はサーチャージとして一部行っているが、実施できるところは限られている。(運輸)
- ◆ 主要取引先であるアパレル業と建材業が円安の影響で輸入を控えており、物量が減少し、売上が減少している。コンテナ不足やロシア、中国の影響など、コロナ前の状態までの回復傾向がみられない。(運輸)

住宅・建築投資

○7月の住宅着工戸数は、前年同月比▲15.5%となった。
 ○貸家で前年同月比▲44.8%、持家で同▲8.1%となった。

○4-6月期の非居住用の建築着工床面積は、商業用で前年同期比▲66.9%、サービス業用で同▲53.6%となったものの、鉱工業用で同104.2%増加し、全体で同12.0%増加した。



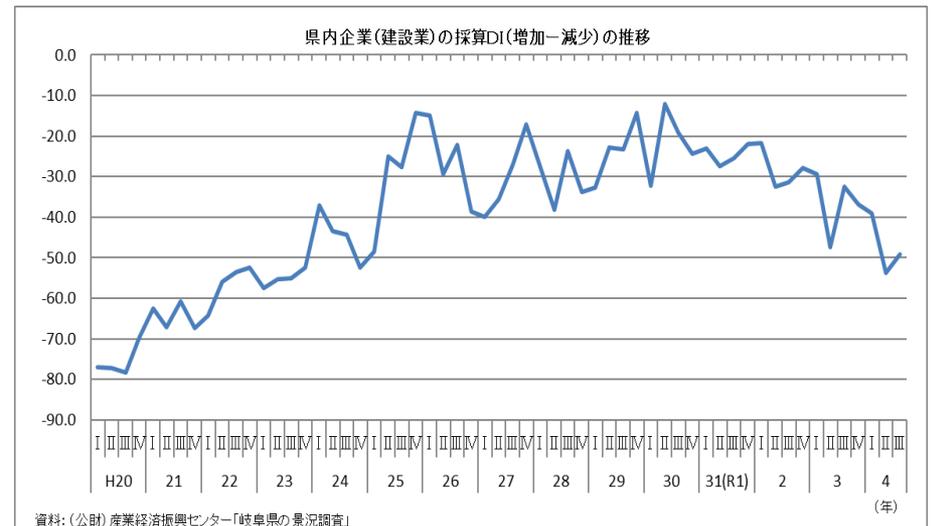
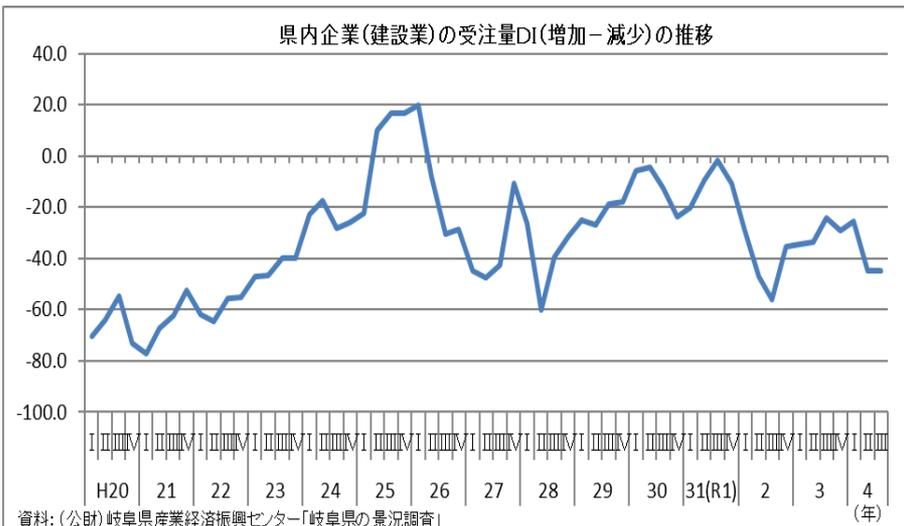
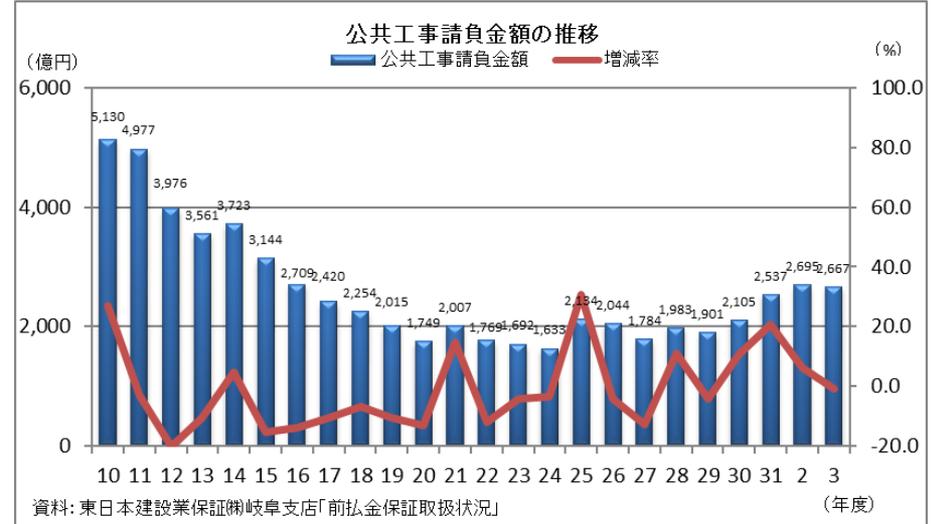
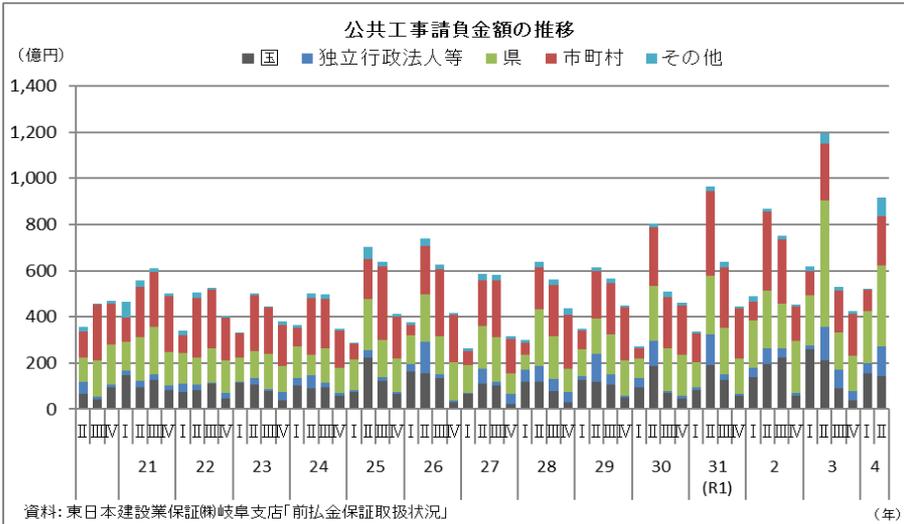
現場の動き

＜ウッドショックの影響も含む＞

- ◆ 資材が高値で取引されているため、注文住宅の価格が上昇しており、住宅建設が先送りされる傾向にある。(市場)
- ◆ 今後、景気後退によりウッドショック時に高値で仕入れた木材が安値で流通し、原価割れを起こすのではないかと危惧している。(製材)
- ◆ 電気料金について、11月以降は更に値上げされ、その後も常時値上げされるとのこと。最終的には、最も安かった時の2倍以上を想定しなければならない。(組合)

公共工事

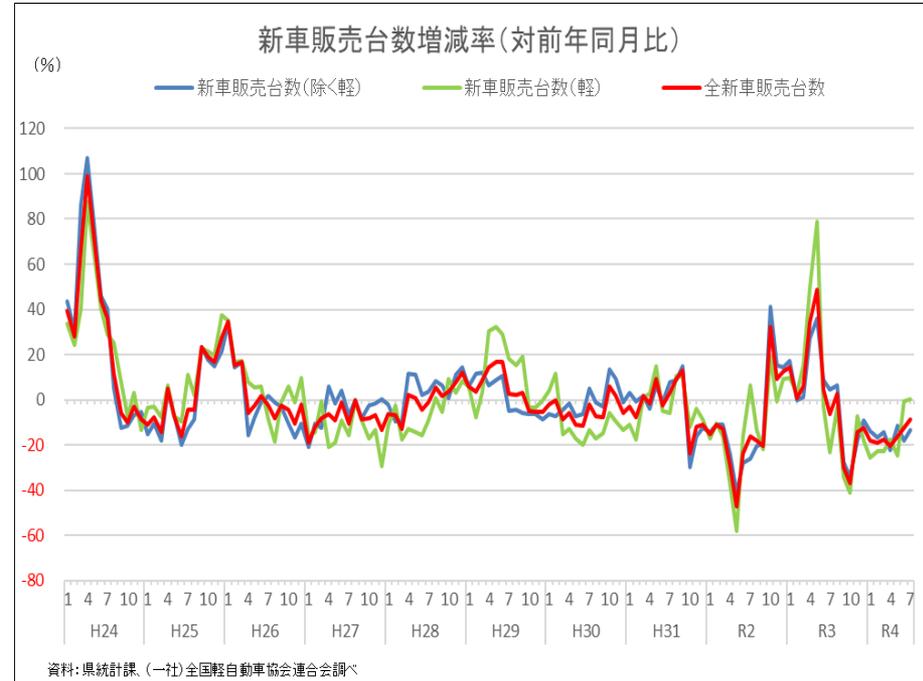
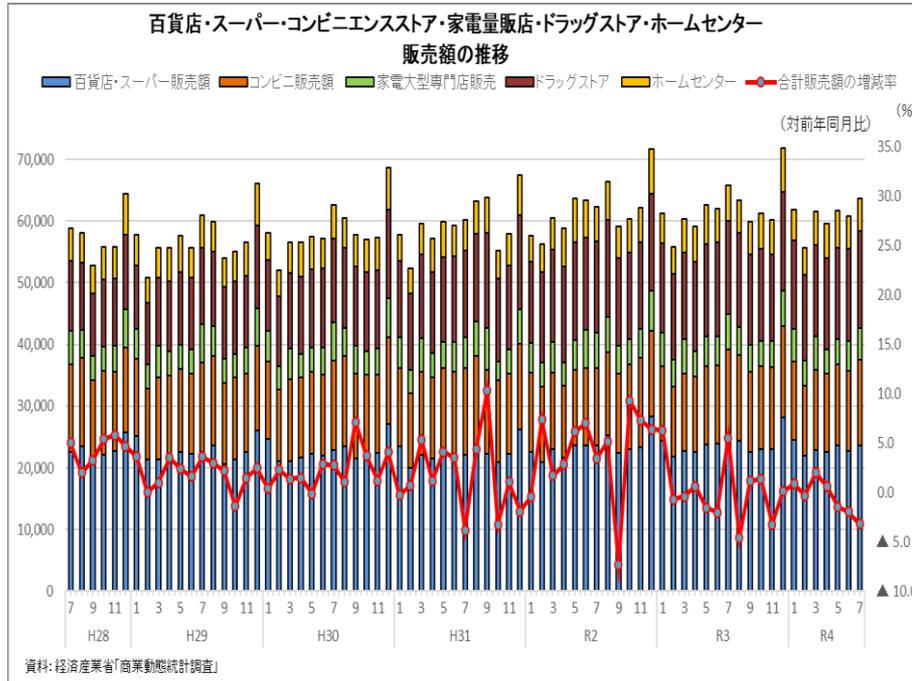
- 4-6月期の発注者別の公共工事請負金額は、県で前年同期比▲35.9%、国で同▲31.9%、市町村で同▲13.3%となるなど、全体で同▲23.3%となった。
- 県内建設業の7-9月期の受注量DI実績は前期比±0ポイントとなり、同採算DIは同4.6ポイント上昇した。



個人消費(流通・小売)

○7月はドラッグストアで前年同月比3.3%増加し、コンビニで同▲10.1%、家電大型専門店が同▲9.7%、ホームセンターで同▲7.6%、百貨店・スーパーで同▲0.3%となり、全体で同▲3.2%となった。

○7月の新車販売台数(除く軽)は、前年同月比▲13.2%と11ヶ月連続で前年同月を下回った。軽自動車は同0.5%増加と14ヶ月ぶりに前年同月を上回った。合算では同▲8.7%と、前年同月を11ヶ月連続で下回った。



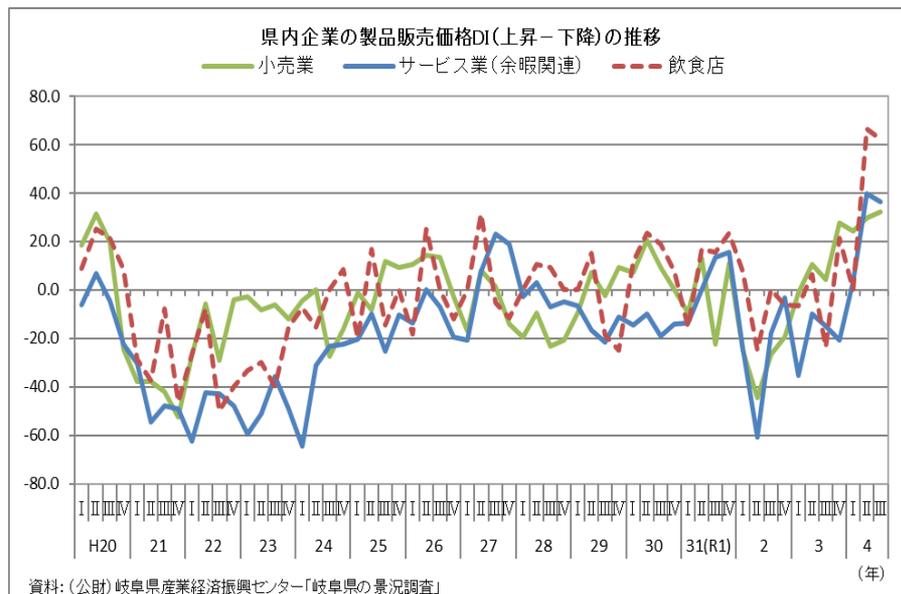
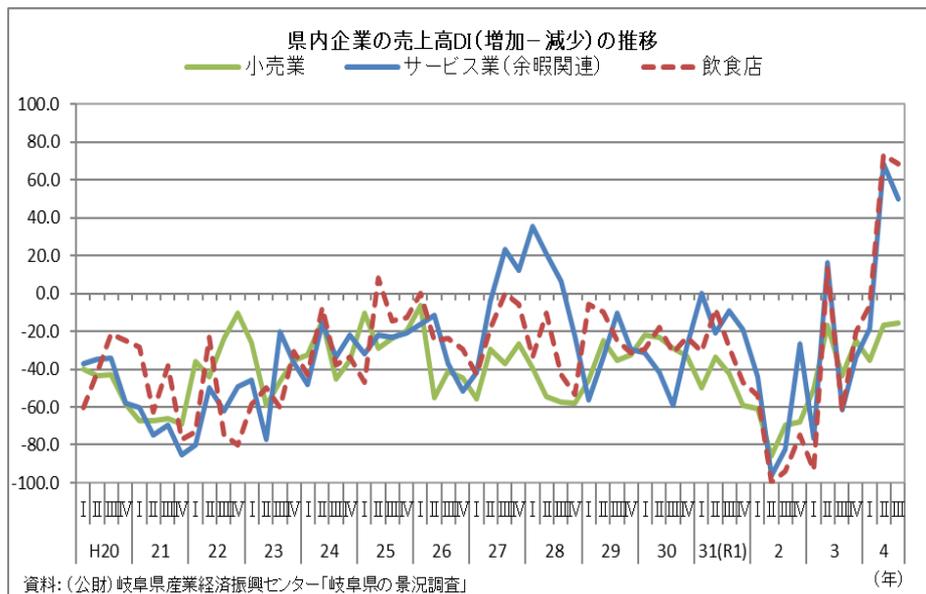
現場の動き

- ◆ 8月の生鮮食品スーパーの売上は2019年同月比70%増加と堅調であったものの、飲食店は同40%減少、アパレル店舗では同45%減少と、カテゴリ毎に状況が分かれている。
- ◆ 食品関係や生活用品の売上は低調だが、化粧品や文具、玩具などの売上は比較的好調である。
- ◆ 小売業界の今後の展望は厳しいと見込んでいる。従来からの税、社会保険の負担増加に加え、物価高が進むことから、消費マインドの低下が懸念される。
(以上、県内商業施設)

個人消費(流通・小売)－2

○7－9月期の売上高DI実績は、小売業で前期比1.2ポイント上昇したものの、サービス業(余暇関連)で同▲18.6ポイント、飲食店で同▲4.5ポイントとなった。

○同じく販売価格DI実績は、小売業で同2.2ポイント上昇したものの、飲食店で同▲4.2ポイント、サービス業(余暇関連)で同▲3.6ポイントとなった。



現場の動き

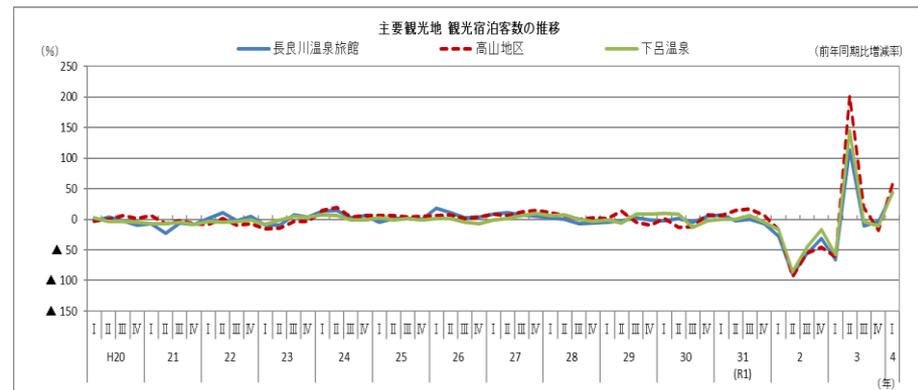
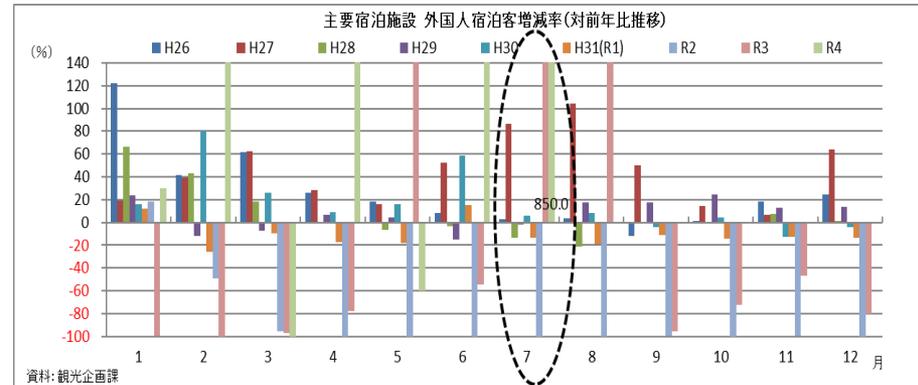
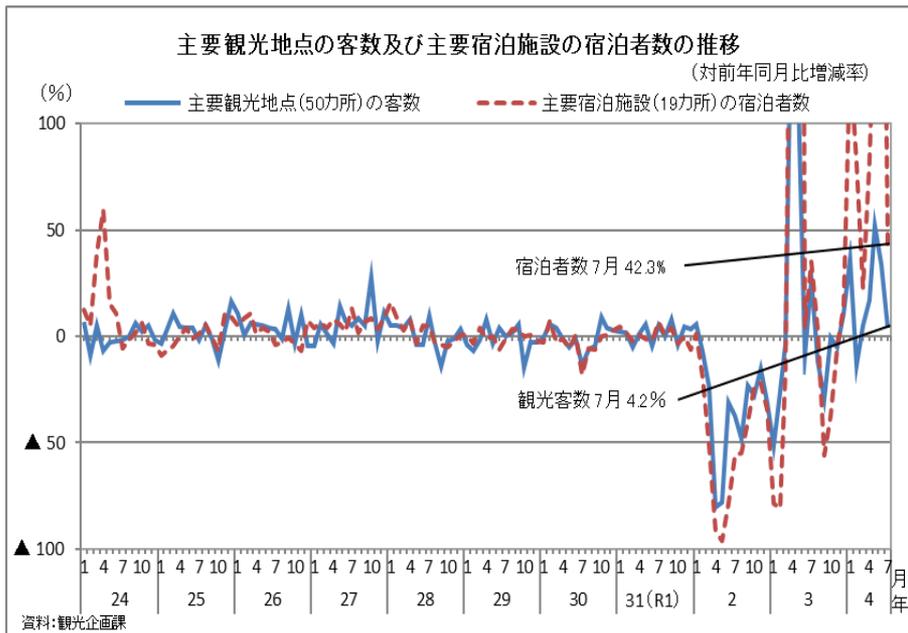
- ◆ 8月の売上は前年同月比3割と大幅減収。高級志向の得意先の来店もなくなった。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆ 仕入単価が上昇しており、9月、10月と値上げの連絡が続々と来ている。ガソリン価格も依然として高値を維持しており、配達業務への悪影響が続いている。(大垣市商店街)
- ◆ 原材料価格は常に上昇しているが、今後も値上がりするとの報告が来ている。また、品物が入荷しづらくなることも予測され、実際に包装資材は大幅に納入日が遅延し、販売時期に間に合わないこともあった。(大垣市商店街)
- ◆ ガソリン価格は依然として高止まりしており、配達業務に悪影響が続いている。(大垣市商店街)
- ◆ 価格転嫁しているが限界があり、大型量販店と自店(商店街内の家電販売店)との価格差にも苦しんでいるため二重苦。(高山市商店街)
- ◆ 今後の売上は減少が予想されるため、商品構成の見直しや利益率を高める工夫をしていく。(高山市商店街)

観光

○主要観光地における7月の観光客数は、前年同月比4.2%増加、コロナ前の令和元年同月比では、▲16.9%となっている。

○主要宿泊施設における7月の宿泊者数は、前年同月比42.3%増加、令和元年同月比では、▲26.3%となっている。

○7月の主要宿泊施設における外国人宿泊者数は、コロナ前の令和元年同月比では、▲99%となっている。

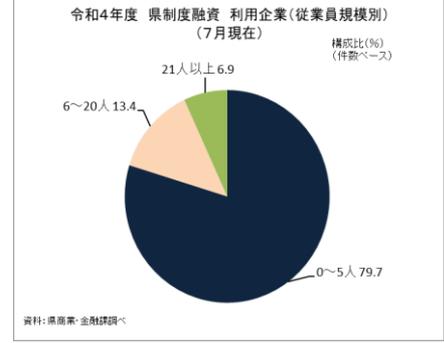
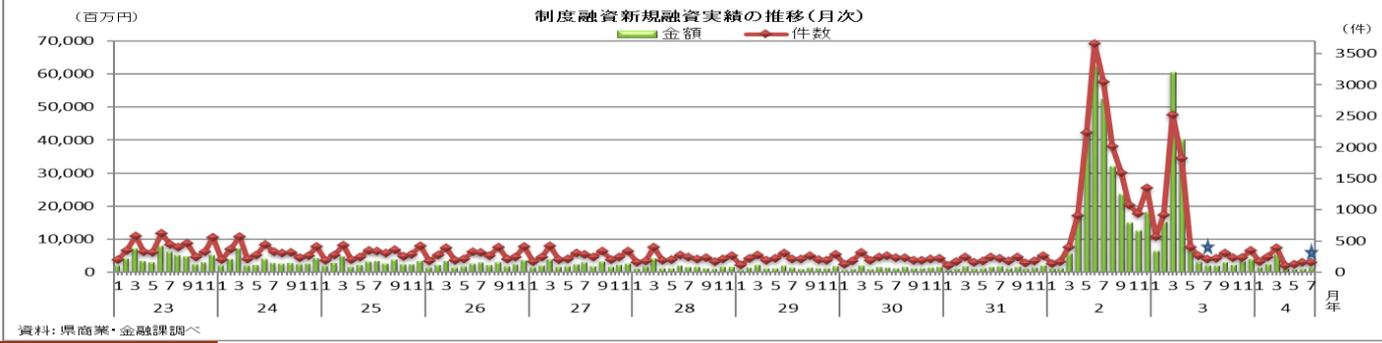
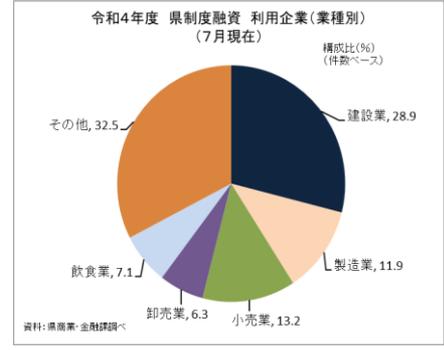
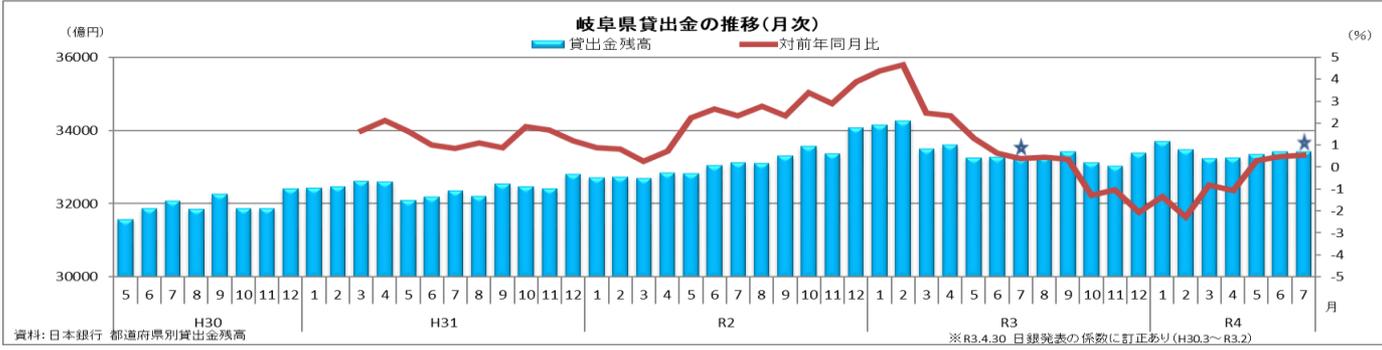


現場の動き

- ◆8月は県の割引キャンペーンのおかげで予約数が増えた。(郡上市、奥飛騨の宿泊施設)
- ◆感染拡大の影響が大きく、今後の予約数は減少している。(高山市内の宿泊施設)
- ◆原材料やエネルギーコストの高騰で、経営が圧迫されている。(岐阜市、多治見市、下呂市内の宿泊施設)
- ◆人員不足が深刻化している。(岐阜市、多治見市内、奥飛騨の宿泊施設)
- ◆新規採用を行いたいが、派遣ですら応募が少なく、苦難している。(下呂市内の宿泊施設)

資金繰り

- 7月の岐阜県貸出金残高は、3兆3,417億円で前年同月比0.5%増加し、3ヶ月連続で増加。
- 7月の制度融資実績は、金額が1,714百万円で前年同月比▲26.1%、件数は166件で同▲20.6%と、いずれも15ヶ月連続で減少した。
- 従業員規模別は、5人以下の事業所が全体の79.7%を占めている。

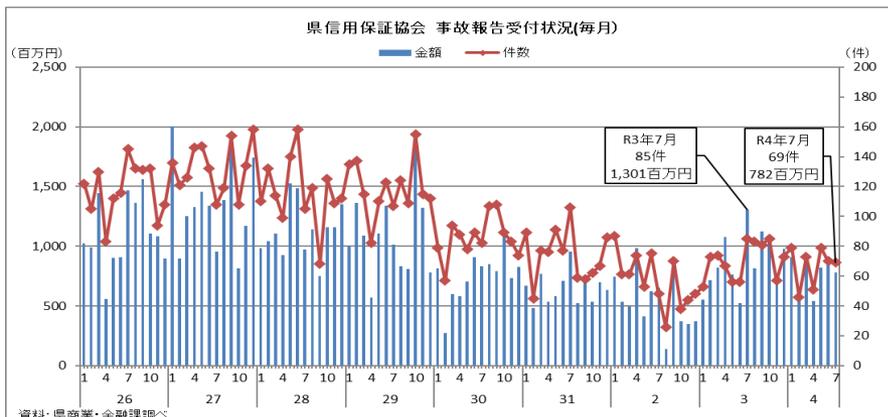
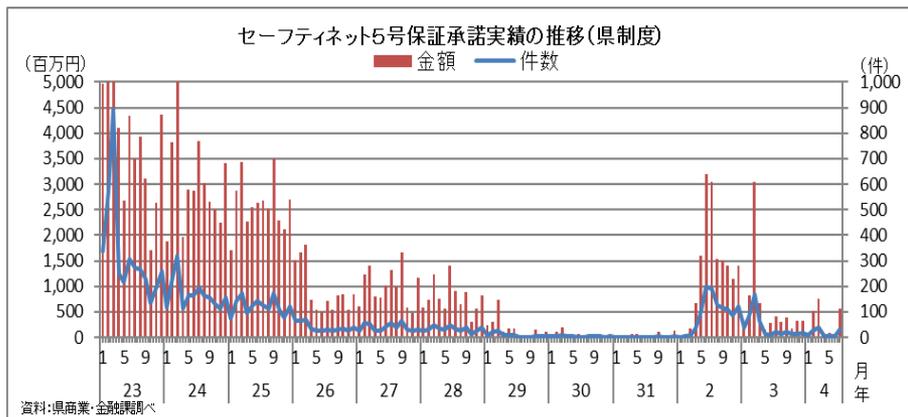
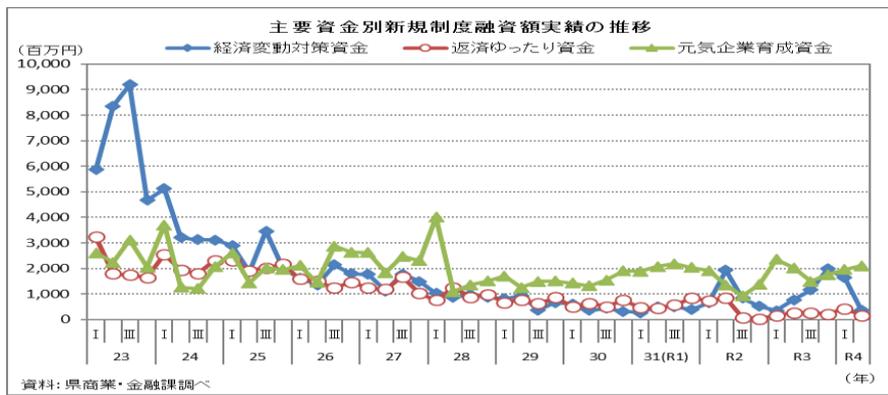
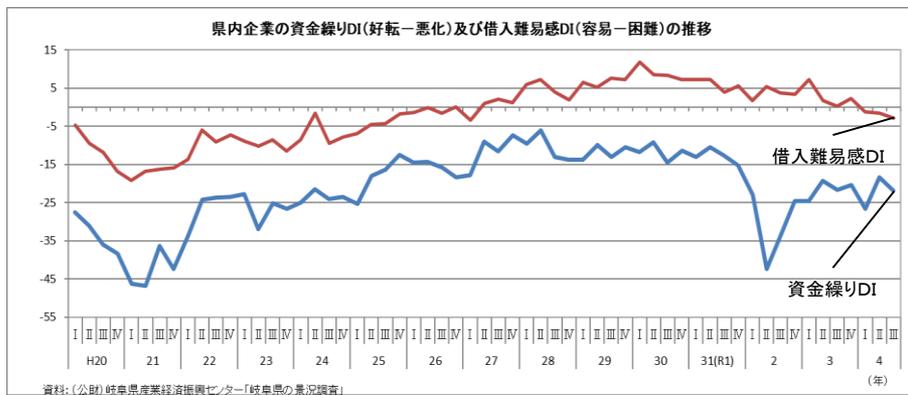


現場の動き

- ◆ 取引先との力関係はあるが、徐々に価格転嫁はできていると聞く。しかし、原材料の上昇率が高く、ピッチも早いため、転嫁が追い付いていない状況。また価格上昇分を全て転嫁できているわけではない。
- ◆ 下呂の宿泊施設の4~6月の売上はコロナ前の9割ほどの水準に戻った。行動制限がなく、県民割もあったためだと思われるが、今後このような制度の終了後の業況を懸念している。
- ◆ ここ1、2ヶ月は補助金を活用した設備投資はあるものの、全体としては低調。 (以上、金融機関)

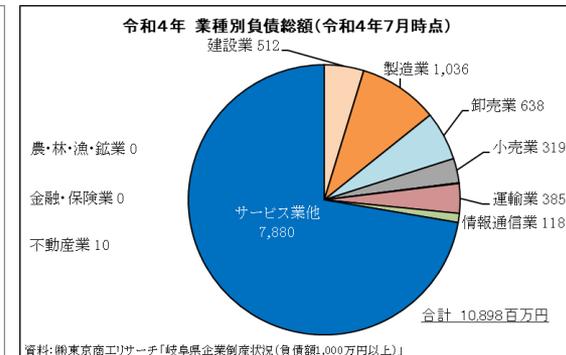
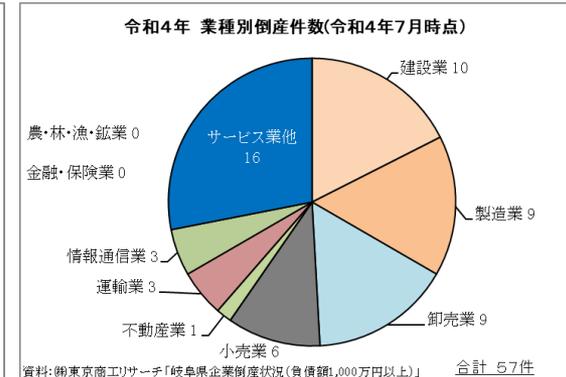
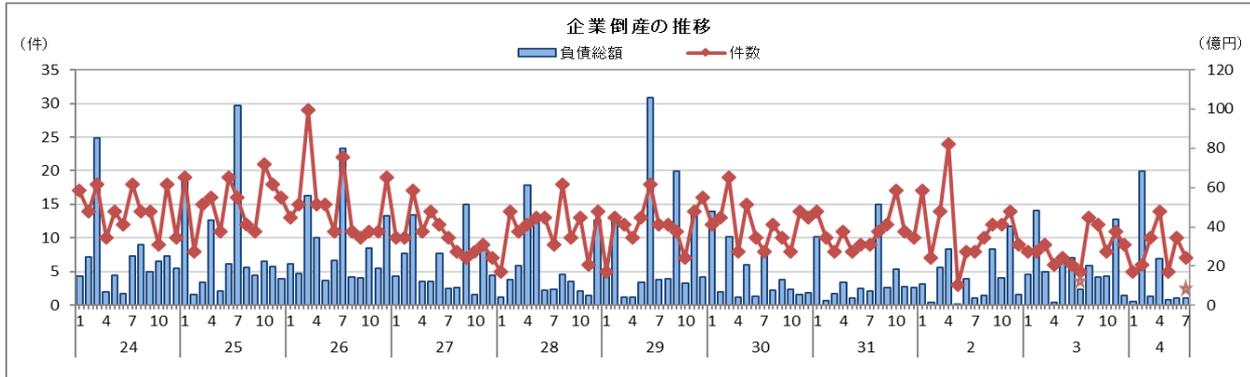
資金繰り-2

- 7-9月期の資金繰りDI実績は▲21.9で、前期比▲3.6ポイントとなった。同借入難易感DI実績は▲2.8で、同▲1.3ポイントとなった。
- 4-6月期の主要資金別新規制度融資実績は、元気企業育成資金で前年同期比3.7%増加と2期ぶりに増加したものの、経済変動対策資金で同▲50.4%、返済ゆったり資金で同▲35.9%と4期ぶりに減少した。
- 7月のセーフティネット5号保証承諾実績は、件数が31件で前年同月比8件増加、金額は571百万円で同152百万円増加となった。
- 7月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数は69件で前年同月比▲16件、金額は782百万円で同▲520百万円となった。



倒産

- 7月単月の倒産件数は前月比▲3件の7件、負債総額は前月比▲10百万円の376百万円となった。
- 令和3年7月は負債総額1億円以上の倒産は2件発生し、令和4年7月は同倒産2件と変わらず。負債総額は前年同月比▲430百万円となった。



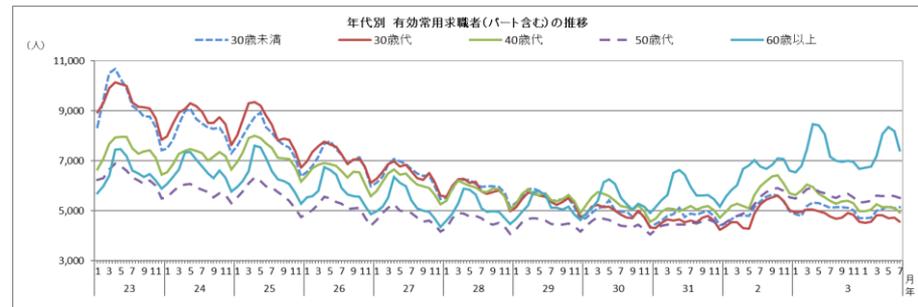
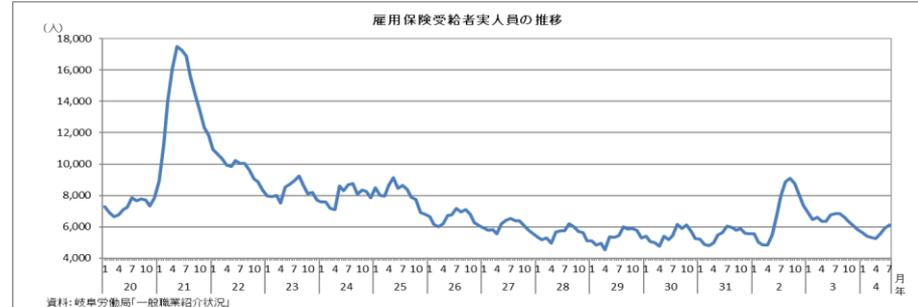
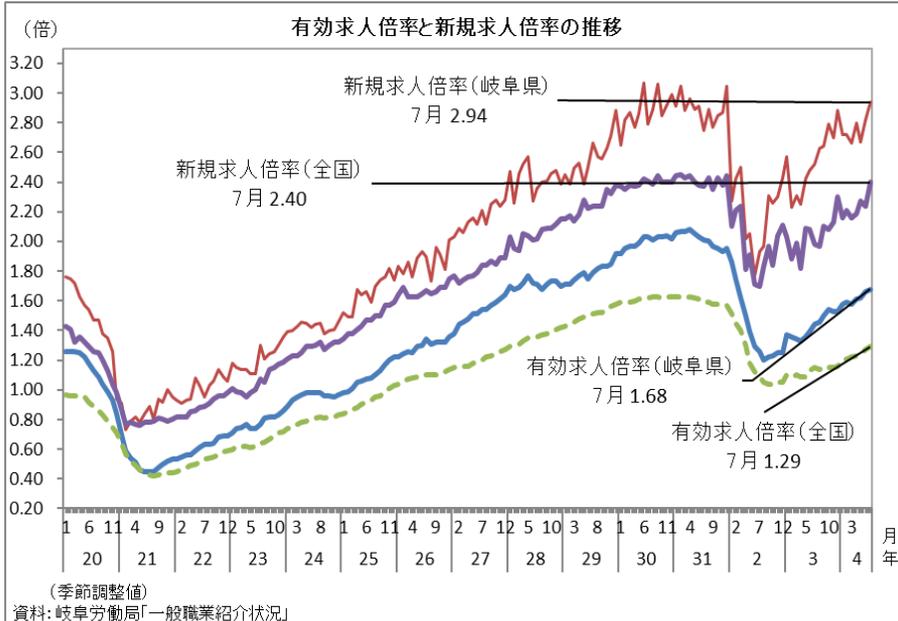
専門機関の分析(東京商工リサーチ・8月17日時点)

- ◆ ウクライナ情勢の長期化により原油価格や原材料価格の上昇、円安進行も併せて物価高騰が企業経営を直撃している。このような状況にあって販売価格への転嫁を進める企業は多いものの、扱う商材によって転嫁が難しい企業も多い。また、中国主要都市での物流停滞も解消されず、商品や製品が提供できない企業も多い。持続化給付金や休業協力金、実質無利子、無担保融資(ゼロゼロ融資)、新型コロナ特例リスケジュール、債務超過に苦しむ中小企業に対する「収益力改善」「事業生成」「再チャレンジ」の総合的支援策等もあり金融支援策は拡大しているが、本業の立て直しが思うように進まず「息切れ倒産」として倒産件数を押し上げる可能性が高まっている。

雇用

- 7月の有効求人倍率は1.68倍と、前月比0.02ポイント上昇した。
- 7月の新規求人倍率は、2.94倍と同0.12ポイント上昇した。

- 7月の雇用保険受給者人員は、前月比3.5%増加した。
- 有効常用求職者は、30歳未満及び60歳以上を除き、前年同月比で減少した。



現場の動き

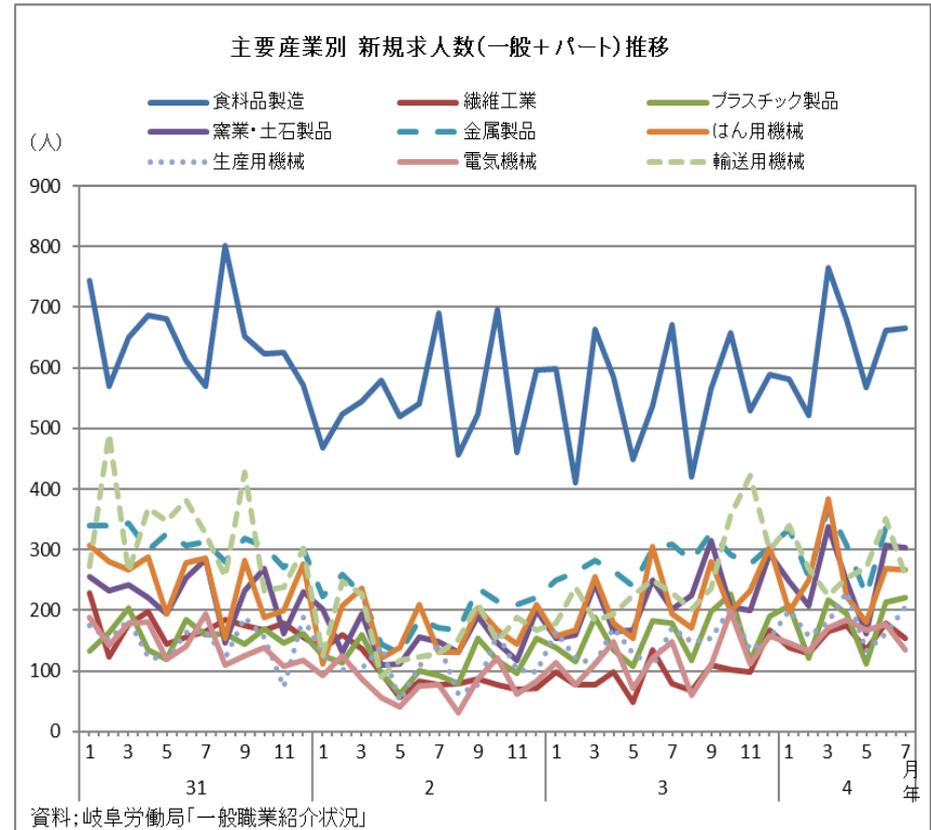
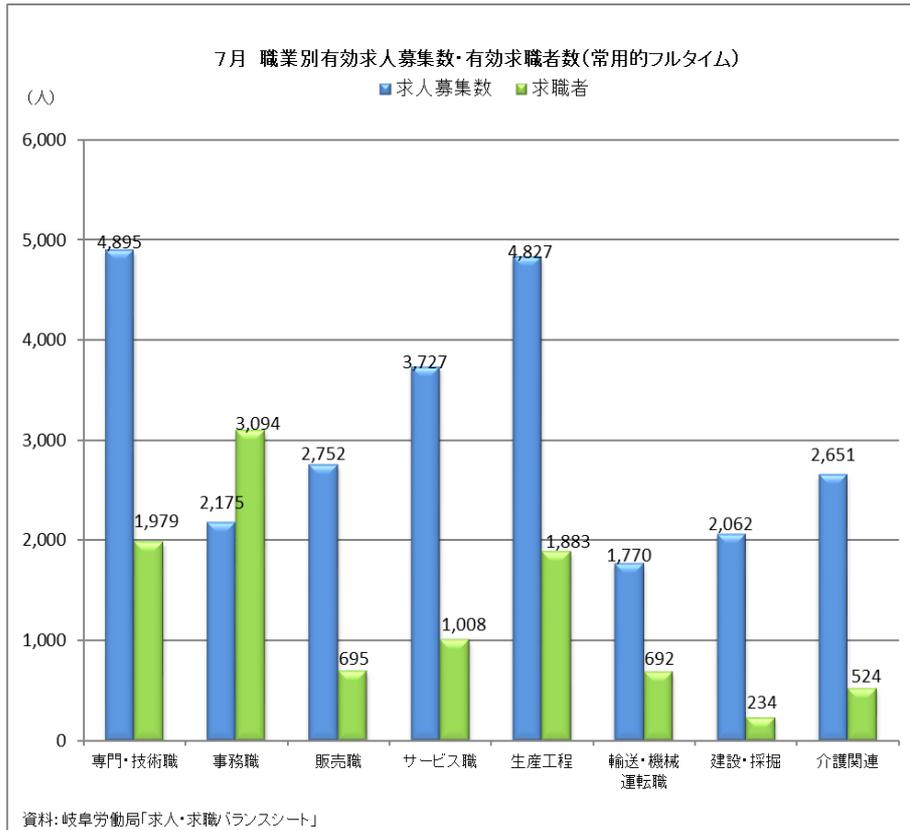
- ◆ 固定費を抑制するため、求人募集はしていない。残業代もゼロに抑えており、人のやり繰りもできている。(輸送機器)
- ◆ 大手自動車メーカーの減産の影響により、少し残業がある程度で、現在の人員で対応可能。しかし、いつ受注が戻るか不明確なので、人員の確保はしている。(輸送機器)
- ◆ 人手不足を感じており、外注や派遣社員を増やすことで対応している。(生産用機械器具)
- ◆ 人手不足と高齢化が深刻な問題。新卒学生の応募が少ない。イメージアップを図っている。(繊維・アパレル)
- ◆ 原材料高により収益が減少しており、人員整理をしている取引先もみられる。(金融機関からのヒアリング)
- ◆ エースエール制度(若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を厚生労働大臣が認定する制度)に申請するようハローワークから声がかかり、現在申請中。(プラスチック製品製造)

雇 用(職業別)

○有効求人倍率は、建設・採掘で8.81倍、介護関連で5.06倍、販売職で3.96倍、サービス業で3.70倍など、引き続き人手不足の状況は続いている。

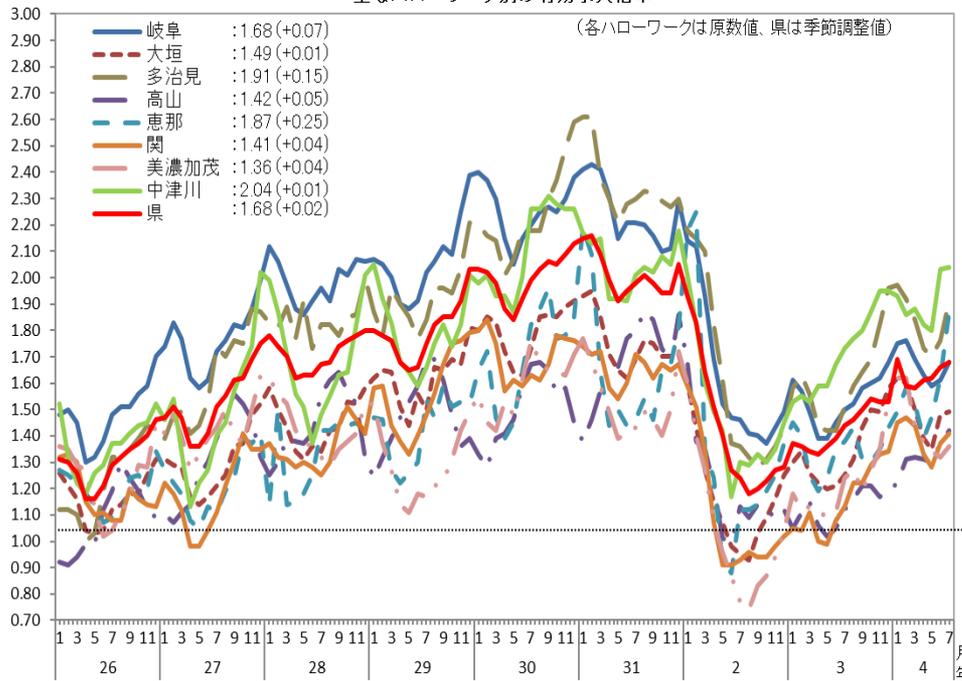
○一方で、事務職の有効求人倍率は0.70倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

○7月の主要産業別の新規求人数は、繊維工業で前年同月比93.7%、窯業・土石製品で同50.7%、はん用機械で同36.4%、プラスチック製品で同22.9%、生産用機械で同19.8%、輸送用機械で同13.2%、金属製品で同9.7%と増加した一方で、電気機械で同▲8.8%、食料品製造で同▲0.7%となった。



雇用(地域別)

主なハローワーク別の有効求人倍率



注1: 大垣所分は揖斐出張所分を含む 注2: 平成21年4月以降の関所分は岐阜八幡出張所を含む
資料: 岐阜労働局「一般職業紹介状況」

〇7月の主なハローワーク別の有効求人倍率は、全地域で上昇した。

現場の動き(前月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数は減少、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数はやや増加。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数はやや減少。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数はやや減少、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数はやや増加。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数は増加、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<窓口の様子> ※前月比

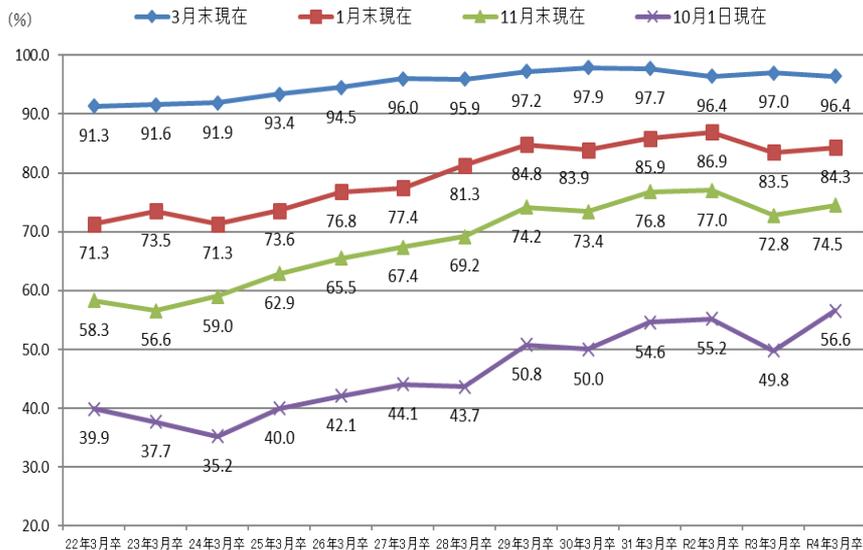
- ◆多治見、恵那及び中津川は前月と同じくらい、岐阜、大垣、高山及び関はやや空いている、美濃加茂は空いている状況。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○岐阜県の令和4年3月末時点の大学・短大卒業生(令和4年3月卒業)の就職内定率は、96.4%であり、前年同時点と比べ▲0.6ポイントとなった。

○全国の令和4年4月1日現在の大学卒業生(令和4年3月卒業)内定率は95.8%であり、前年同時点と比べ▲0.2ポイントとなった。

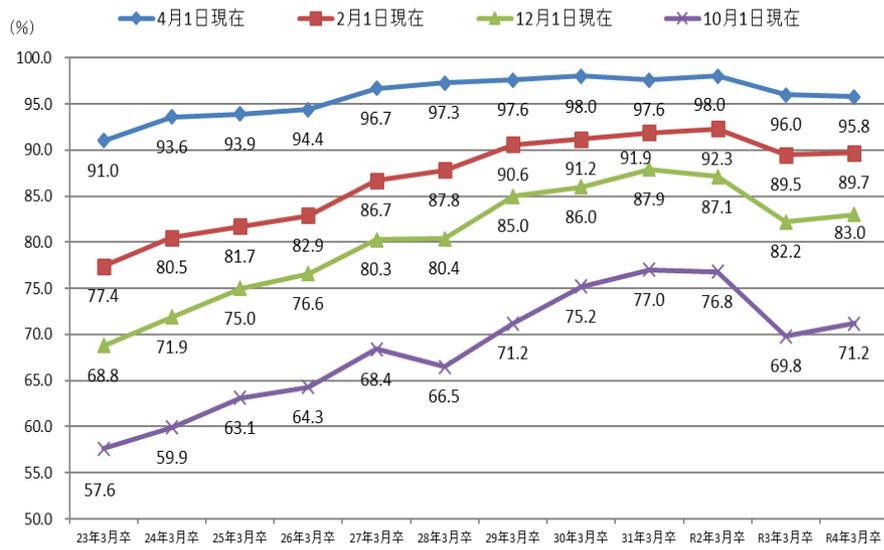
新規卒業生(大学・短大)の就職内定率の推移<岐阜県>



資料: 岐阜労働局「新規学校卒業生(大学・短大)の就職内定状況」

資料: 岐阜労働局「新規学校卒業生(大学・短大)の就職内定状況」

新規卒業生(大学)の就職内定率の推移<全国>



資料: 厚生労働省「大学等卒業予定者の就職状況調査」

現場の動き(2023卒、2024卒の動きなど)

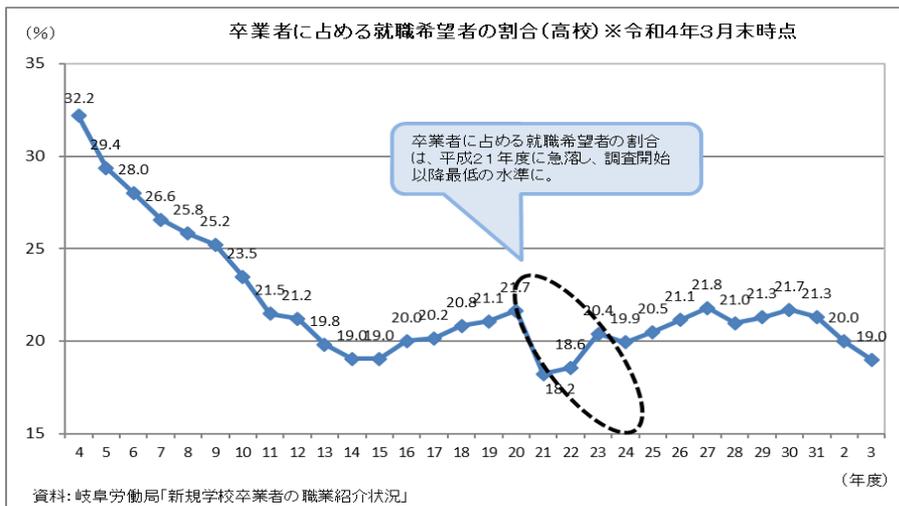
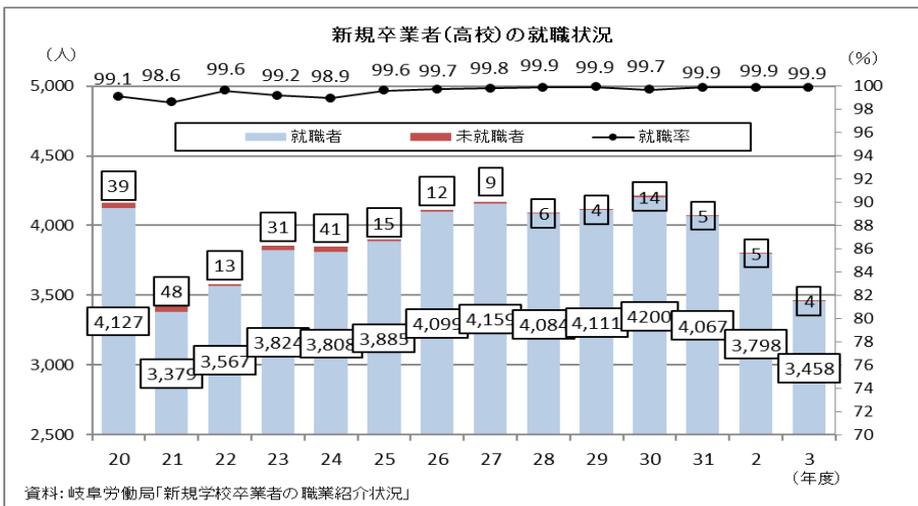
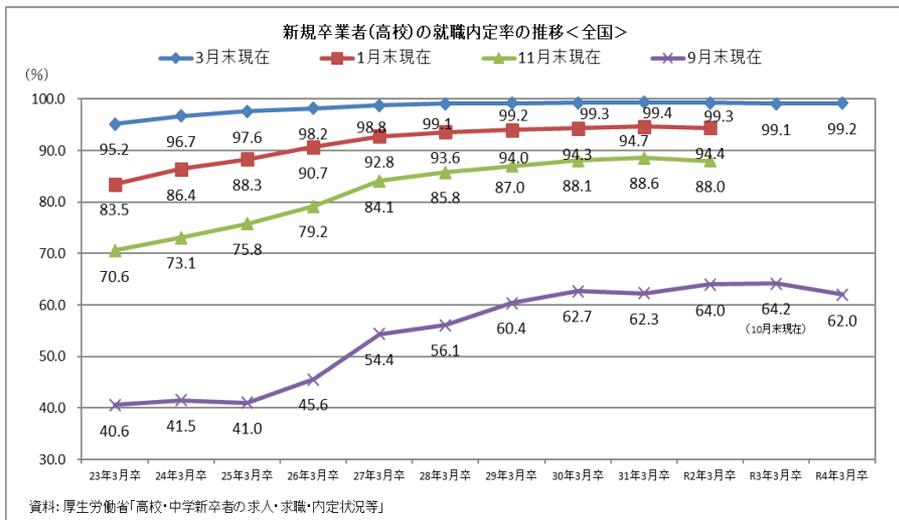
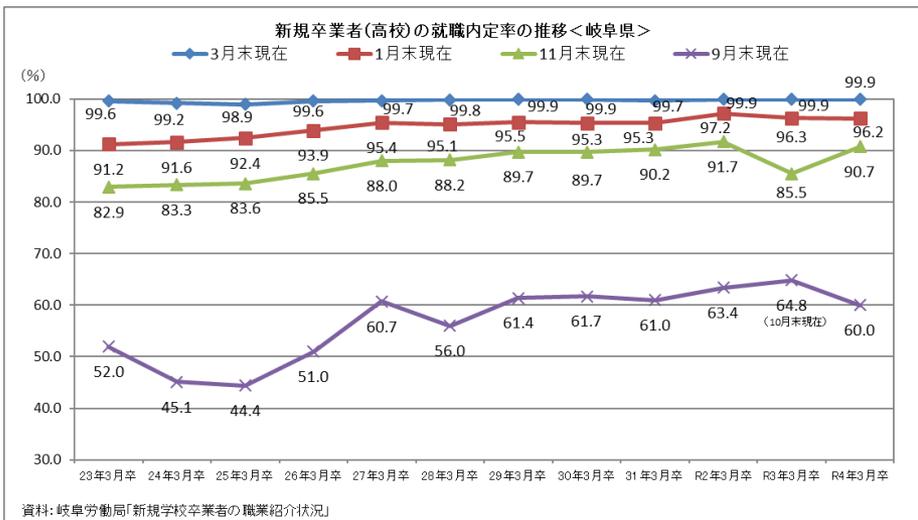
<大学へのヒアリング>

- ◆ 23年卒の内定率は約65%。昨年同時期と比較し、数%上昇している。
- ◆ 23年卒は夏季休暇のため相談件数は少ないが、公務員から民間就職への切り替えなどの相談がある。
- ◆ 24年卒では件数は少ないが、インターンシップの相談がある。(以上、岐阜県内大学)
- ◆ 23年卒の内定率は、文系で6割強、理系で7~8割。
- ◆ 23年卒の相談はかなり少なくなってきたが、公務員から民間就職への切り替えなどの相談がある。
- ◆ 24年卒の相談も夏季休暇のため少ないが、インターンシップやES添削などの相談がある。(以上、愛知県内大学)

雇用(高校新卒者の就職)

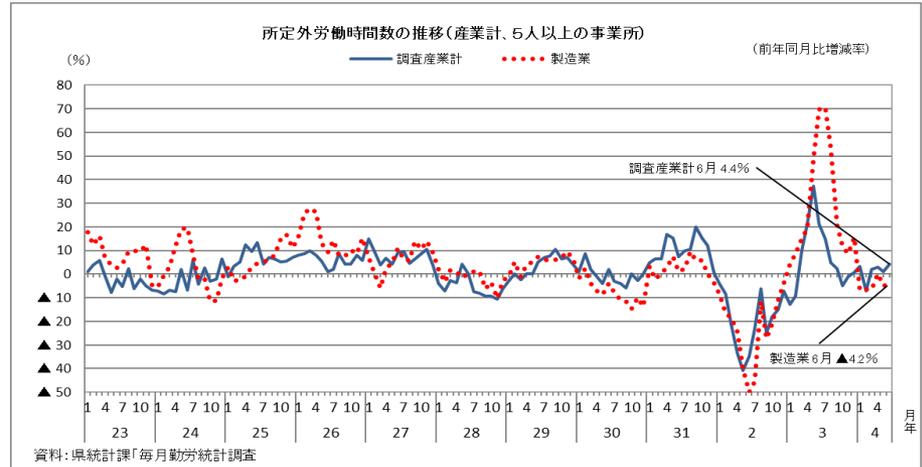
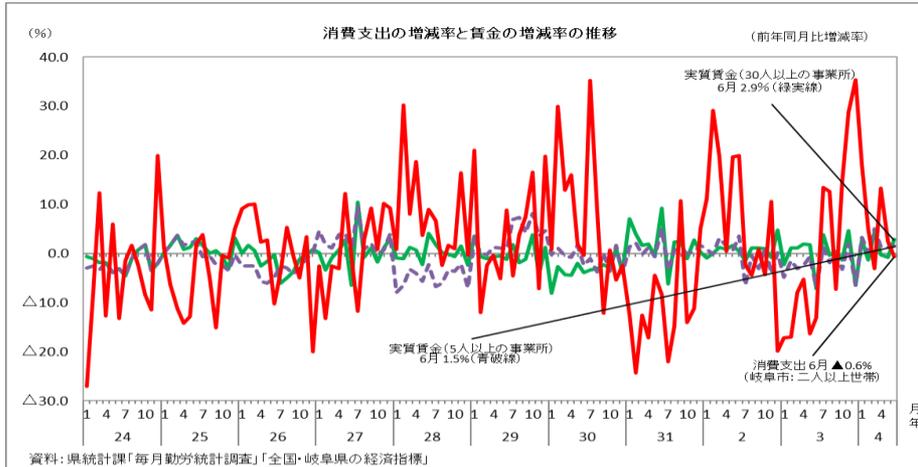
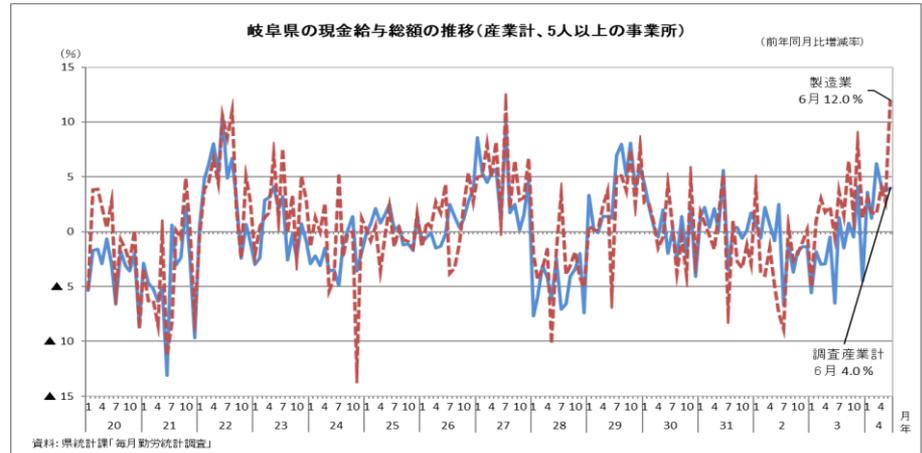
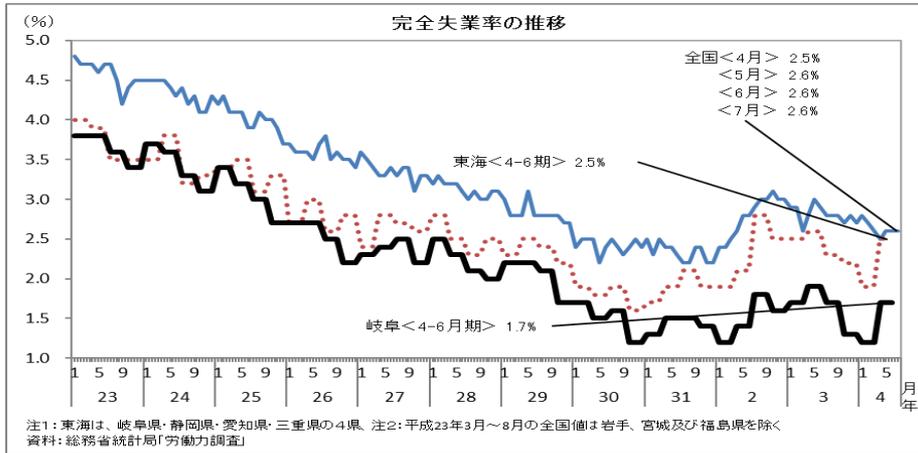
○岐阜県の令和4年3月末時点の高校卒業者(令和4年3月卒業)就職内定率は99.9%であり、前年同時点と比べ±0ポイントだった。

○全国の令和4年3月末時点の高校卒業者(令和4年3月卒業)就職内定率は99.2%であり、前年同月比で0.1ポイント上昇した。



雇 用(完全失業率等)

- 全国の7月の完全失業率は2.6%で前月比変わらず。岐阜県の4-6月期の平均は1.7%で前期比0.5ポイント上昇となった。
- 6月の現金給与総額は、調査産業計で前年同月比4.0%上昇、製造業で同12.0%上昇。
- 6月の実質賃金増減率は、30人以上の事業所で前年同月比2.9%上昇となり、5人以上で同1.5%上昇。6月の消費支出については同▲0.6%となった。
- 6月の所定外労働時間数は前年同月比4.4%上昇と、4ヶ月連続で上昇した。



<経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業は、6月の鉱工業生産指数は前月比6.4%上昇となった。ヒアリングでは、価格転嫁はゆるやかに進んでいるものの、光熱費等あらゆるものが値上がりしており、全てを価格転嫁できるわけではないとの声や、受注は横ばいだが、部品の入荷遅延が続いており、代替品もなく対応に苦慮しているとの声も聞かれた。
- 地場産業は、6月の鉱工業生産指数は、木材・木製品、窯業・土石、食料品、繊維工業で上昇した。ヒアリングでは、円安の影響により輸出部門の収益は増加しているものの、原材料費高騰の影響により経費も増加しており、今後もこのような状況が続けば収益が悪化するとの声や、原材料の輸入停滞により、各工程で納期が遅れるなどの機会損失がみられるとの声も聞かれた。
- 設備投資は、7月の全国の金属工作機械受注額は、前年同月比で5.5%増加した。ヒアリングでは、脱炭素実現に貢献するボイラー設備を導入したとの声や、増産及び作業のIT化を目的として新工場の整備を完了したとの声が聞かれた一方で、設備の買い替えを検討しているが、資材が高騰しているため、購入時期の判断に困っているとの声も聞かれた。
- 個人消費は、7月の販売額は、ドラッグストア以外で減少し、全体で▲3.2%となった。ヒアリングでは、生鮮食品スーパーの売上は堅調であるものの、飲食店やアパレル店舗は大幅に減収と、カテゴリ毎に状況が分かれているとの声が聞かれた。
- 観光は、7月の観光客数、宿泊者数はコロナ前の令和元年同月比▲16.9、▲26.3%となった。宿泊施設からのヒアリングでは、8月は県民割のおかげで予約数が増えたとの声が聞かれた一方で、原材料価格やエネルギーコストの高騰で、経営が圧迫されているとの声も聞かれた。
- 企業の資金繰りは、7月の制度融資実績は、件数、金額とも15ヶ月連続で前年同月比で減少した。金融機関からは、価格転嫁は徐々にできていると聞くが、原材料の上昇率が高く、ピッチも早いため転嫁が追い付いていないという声もあり、動向を注視しているとの声も聞かれた。
- 雇用面は、7月の有効求人倍率は1.68倍と11ヶ月連続で1.50倍を超えた。ヒアリングでは、人手不足を感じており、外注や派遣社員を増やすことで対応しているとの声や、大手自動車メーカーの減産の影響により、現在の人員で対応できているが、いつ受注が正常化するか不明確であるため、人員の確保はしているとの声が聞かれた。